

(資料1)

令和8年度当初予算案(会計別)

(単位：千円)

議案番号	会 計 名	令和8年度当初	令和7年度当初	増減額及び 増減率(%)
議案第1号	一 般 会 計	31,612,588	30,965,860	646,728 2.1
議案第2号	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	6,714,974	6,858,054	△ 143,080 △ 2.1
議案第3号	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	2,442	2,211	231 10.4
議案第4号	墓 園 事 業 特 別 会 計	22,372	25,454	△ 3,082 △ 12.1
議案第5号	介 護 保 険 特 別 会 計	6,758,371	6,620,696	137,675 2.1
議案第6号	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	2,273,277	2,181,399	91,878 4.2
議案第7号	工 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計	126,661	128,267	△ 1,606 △ 1.3
議案第8号	水 道 事 業 会 計	3,667,080	3,231,181	435,899 13.5
議案第9号	下 水 道 事 業 会 計	3,356,133	3,308,540	47,593 1.4
議案第10号	病 院 事 業 会 計	9,656,386	9,769,446	△ 113,060 △ 1.2
集 計				
	一 般 会 計	31,612,588	30,965,860	646,728 2.1
	特 別 会 計	15,898,097	15,816,081	82,016 0.5
	企 業 会 計	16,679,599	16,309,167	370,432 2.3
	合 計	64,190,284	63,091,108	1,099,176 1.7

(資料2) 令和8年度一般会計当初予算案 款別増減比較表 (歳入)

単位：千円

款		令和8年度	構成比 (%)	令和7年度	構成比 (%)	増減	増減率 (%)	対前年増減額
1	市 税	7,232,032	22.9	6,994,076	22.6	237,956	3.4	個人市民税 +144,549 法人市民税 +9,196 固定資産税 +85,019 軽自動車税 △7,974 都市計画税 +7,667 市たばこ税 △765
2	地方譲与税	250,502	0.8	258,693	0.8	△8,191	△3.2	地方揮発油譲与税の減収
3	利子割交付金	16,000	0.1	4,000	0.0	12,000	300.0	R7決算見込に基づく増
4	配当割交付金	115,000	0.4	60,000	0.2	55,000	91.7	R7決算見込に基づく増
5	株式等譲渡所得割交付金	116,000	0.4	65,000	0.2	51,000	78.5	R7決算見込に基づく増
6	法人事業税交付金	75,000	0.2	75,000	0.2	0	0.0	
7	地方消費税交付金	1,570,000	5.0	1,432,000	4.6	138,000	9.6	R7決算見込に基づく増
8	ゴルフ場利用税交付金	21,000	0.1	22,000	0.1	△1,000	△4.5	R7決算見込に基づく減
9	自動車税環境性能割交付金	5,000	0.0	34,000	0.1	△29,000	△85.3	自動車税の減収
10	地方特例交付金	92,000	0.3	45,528	0.1	46,472	102.1	【減収補填特例交付金】 地方揮発油譲与税分 +8,000 自動車税分 +25,000 軽自動車税分 +14,000
11	地方交付税	8,760,000	27.7	8,870,000	28.6	△110,000	△1.2	普通交付税 △110,000 ※国勢調査反映による人口減
12	交通安全対策特別交付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0	
13	分担金及び負担金	135,168	0.4	119,104	0.4	16,064	13.5	特定教育・保育施設利用者負担額 +12,734
14	使用料及び手数料	392,787	1.2	376,246	1.2	16,541	4.4	指定駐車場使用料 +18,552 都市公園使用料 △2,255
15	国庫支出金	4,817,607	15.2	4,699,832	15.2	117,775	2.5	地域未来交付金 +147,209 道路メンテナンス事業補助金 +133,929 障害者自立支援給付費負担金 +104,784 就学前教育・保育施設整備交付金 +89,925 児童手当負担金 △253,670 公立学校情報機器整備補助金 △159,940 デジタル基盤改革支援補助金 △97,132

(資料2) 令和8年度一般会計当初予算案 款別増減比較表 (歳入)

単位：千円

款	令和8年度	構成比 (%)	令和7年度	構成比 (%)	増減	増減率 (%)	対前年増減額
16 県 支 出 金	2,592,851	8.2	2,421,911	7.8	170,940	7.1	障害者自立支援給付費負担金 +52,392 地籍調査事業補助金 +28,455 隣保館整備補助金 +24,588 子ども・子育て支援整備交付金 +24,241 参議院通常選挙費委託金 △41,119 期間統計調査委託金 △37,325 児童手当負担金 △31,350
17 財 産 収 入	18,755	0.1	18,028	0.1	727	4.0	
18 寄 附 金	574,932	1.8	571,302	1.9	3,630	0.6	企業版ふるさと寄附金 +4,000
19 繰 入 金	3,094,734	9.8	3,119,651	10.1	△ 24,917	△ 0.8	財政調整基金繰入金 △220,000 産業振興基金繰入金 △143,320 地域づくり基金繰入金 +146,000 退職基金繰入金 +140,000
20 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
21 諸 収 入	288,419	0.9	491,988	1.6	△ 203,569	△ 41.4	橋本・高野・伊都指令共同運用負担金 △203,827 和歌山地方税回収機構職員派遣負担金 △5,160 学校給食費徴収金 +2,770 高齢者保健事業受託料 +2,205
22 市 債	1,441,800	4.5	1,284,500	4.2	157,300	12.2	公共施設等適正管理推進事業債 +432,300 公共事業等債 +92,900 一般補助施設整備等事業債 +80,000 上水道整備事業債 +64,900 緊急防災・減災事業債 △617,000
歳 入 合 計	31,612,588	100.0	30,965,860	100.0	646,728	2.1	

(資料2) 令和8年度一般会計当初予算案 款別増減比較表 (歳出)

単位：千円

款	令和8年度	構成比 (%)	令和7年度	構成比 (%)	増減	増減率 (%)	主な対前年増減額
1. 議会費	240,428	0.8	234,343	0.8	6,085	2.6	備品購入費 +3,989 職員給 +2,206 議員共済会公費給付費負担金 △1,996
2. 総務費	3,627,647	11.5	3,557,030	11.5	70,617	2.0	市民会館解体工事費 +243,380 退職手当 +198,000 自治体クラウドサービス利用料 +32,440 庁舎整備基金積立金 △200,000 退職基金積立金 △139,999
3. 民生費	13,019,599	41.2	12,232,261	39.5	787,338	6.4	障がい者自立支援給付に要する経費 +268,280 あやの台保育園・幼稚園施設整備費 補助金 +134,888 子どものための教育・保育給付費 +81,994 応其第1学童保育所改築工事費 +79,418 養護老人ホーム措置費 +41,671 後期高齢者医療特別会計繰出金 +37,209 児童手当 △316,410
4. 衛生費	3,273,433	10.3	3,198,036	10.3	75,397	2.4	一般会計出資金 +64,925 病院事業会計繰出金+42,761 ごみ収集委託料 +38,238 妊婦支援給付金 +29,000 斎場太陽光発電設備設置工事費 △66,081 橋本周辺広域市町村圏組合負担金 △41,611
5. 労働費	318	0.0	289	0.0	29	10.0	
6. 農林水産業費	1,078,694	3.4	792,128	2.6	286,566	36.2	紀望の里北側用地整備工事費 +245,930 クビアカツヤカミキリ防除対策等委託 料(生産果樹) +24,328 地籍調査事業委託料 +20,920 橋本ふるさと便事業補助金 △40,000 紀望の里北側用地整備工事設計監理委 託料 △17,380
7. 商工費	920,480	2.9	1,058,806	3.4	△138,326	△13.1	隠れ谷池土砂流入防止工事費 +12,000 やどり温泉修繕料 +7,603 産業振興基金積立金 △143,337 市道平野中央線舗装工事費 △29,638 企業立地促進奨励金 △12,099
8. 土木費	2,347,785	7.4	2,052,266	6.6	295,519	14.4	橋梁修繕工事委託料 +182,400 道路施設点検委託料 +58,443 市道舗装修繕工事費 +50,000 市営住宅除却工事費 +31,349 下水道事業会計繰出金 △47,682 市営住宅屋外改修工事費 △46,719

(資料2) 令和8年度一般会計当初予算案 款別増減比較表 (歳出)

単位：千円

款	令和8年度	構成比 (%)	令和7年度	構成比 (%)	増減	増減率 (%)	主な対前年増減額
9. 消 防 費	1,299,454	4.1	2,144,301	6.9	△ 844,847	△ 39.4	職員給 +26,013 共済組合負担金 +11,310 高機能消防指令システム部分更新委託料 △445,879 消防庁舎防災機能強化緊急整備改修工事費 △117,078 消防団納庫新築工事費 △96,621 デジタル無線整備推進協議会負担金 △88,008 自動車購入費 △76,632
10. 教 育 費	2,839,572	9.0	2,677,457	8.6	162,115	6.1	解体工事費 +216,613 【旧郷土資料館・あさもよし歴史館等、働く女性の家、旧紀見地区公民館、旧境原幼稚園、浦の段児童館、元伏原教育集会所】 産業文化会館トイレ改修工事費 +53,648 退職手当 +45,000 GIGAスクール端末購入費 △239,910
11. 災 害 復 旧 費	3	0.0	3	0.0	0	0.0	
12. 公 債 費	2,944,829	9.3	2,998,591	9.7	△ 53,762	△ 1.8	償還元金 △54,561 償還利子等 +799
13. 諸 支 出 金	346	0.0	349	0.0	△ 3	△ 0.9	
14. 予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0	
歳 出 合 計	31,612,588	100.0	30,965,860	100.0	646,728	2.1	

(資料3) 令和8年度一般会計当初予算案 性質別増減比較表 (歳入)

単位：千円

歳入項目		令和8年度	構成率 (%)	令和7年度	構成率 (%)	増減	増減率 (%)	対前年増減額
自主財源	市 税	7,232,032	22.9	6,994,076	22.6	237,956	3.4	個人市民税 +144,549 法人市民税 +9,196 固定資産税 +85,019 軽自動車税 △7,974 都市計画税 +7,667 市たばこ税 △765
	分担金及び負担金	135,168	0.4	119,104	0.4	16,064	13.5	特定教育・保育施設利用者負担額 +12,734
	使用料及び手数料	392,787	1.2	376,246	1.2	16,541	4.4	指定駐車場使用料 +18,552 都市公園使用料 △2,255
	財産収入	18,755	0.1	18,028	0.1	727	4.0	
	寄附金	574,932	1.8	571,302	1.9	3,630	0.6	企業版ふるさと寄附金 +4,000
	繰入金	3,094,734	9.8	3,119,651	10.1	△24,917	△0.8	財政調整基金繰入金 △220,000 産業振興基金繰入金 △143,320 地域づくり基金繰入金 +146,000 退職基金繰入金 +140,000
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
諸収入	288,419	0.9	491,988	1.6	△203,569	△41.4	橋本・高野・伊都指令共同運用負担金 △203,827 和歌山地方税回収機構職員派遣負担金 △5,160 学校給食費徴収金 +2,770 高齢者保健事業受託料 +2,205	
小 計		11,736,828	37.1	11,690,396	37.9	46,432	0.4	
依存財源	地方譲与税	250,502	0.8	258,693	0.8	△8,191	△3.2	地方揮発油譲与税の減収
	利子割交付金	16,000	0.1	4,000	0.0	12,000	300.0	R7決算見込に基づく増
	配当割交付金	115,000	0.4	60,000	0.2	55,000	91.7	R7決算見込に基づく増
	株式等譲渡所得割交付金	116,000	0.4	65,000	0.2	51,000	78.5	R7決算見込に基づく増
	法人事業税交付金	75,000	0.2	75,000	0.2	0	0.0	
	地方消費税交付金	1,570,000	5.0	1,432,000	4.6	138,000	9.6	R7決算見込に基づく増
	ゴルフ場利用税交付金	21,000	0.1	22,000	0.1	△1,000	△4.5	R7決算見込に基づく減
自動車税環境性能割交付金	5,000	0.0	34,000	0.1	△29,000	△85.3		

(資料3) 令和8年度一般会計当初予算案 性質別増減比較表 (歳入)

単位：千円

歳入項目		令和8年度	構成率 (%)	令和7年度	構成率 (%)	増減	増減率 (%)	対前年増減額
依存財源	地方特例交付金	92,000	0.3	45,528	0.1	46,472	102.1	【減収補填特例交付金】 地方揮発油譲与税分 +8,000 自動車税分 +25,000 軽自動車税分 +14,000
	地方交付税	8,760,000	27.7	8,870,000	28.6	△110,000	△1.2	普通交付税 △110,000 ※国勢調査反映による人口減
	交通安全対策特別交付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0	
	国庫支出金	4,817,607	15.2	4,699,832	15.2	117,775	2.5	地域未来交付金 +147,209 道路メンテナンス事業補助金 +133,929 障害者自立支援給付費負担金 +104,784 就学前教育・保育施設整備交付金 +89,925 児童手当負担金 △253,670 公立学校情報機器整備補助金 △159,940 デジタル基盤改革支援補助金 △97,132
	県支出金	2,592,851	8.2	2,421,911	7.8	170,940	7.1	障害者自立支援給付費負担金 +52,392 地籍調査事業補助金 +28,455 隣保館整備補助金 +24,588 子ども・子育て支援整備交付金 +24,241 参議院通常選挙費委託金 △41,119 期間統計調査委託金 △37,325 児童手当負担金 △31,350
市債	1,441,800	4.5	1,284,500	4.2	157,300	12.2	公共施設等適正管理推進事業債 +432,300 公共事業等債 +92,900 一般補助施設整備等事業債 +8,000 上水道整備事業債 +64,900 緊急防災・減災事業債 △617,000	
小計		19,875,760	62.9	19,275,464	62.1	600,296	3.1	
歳入合計		31,612,588	100.0	30,965,860	100.0	646,728	2.1	

(資料3) 令和8年度一般会計当初予算案 性質別増減比較表 (歳出)

単位：千円

歳出項目		令和8年度	構成比 (%)	令和7年度	構成比 (%)	増減	増減率 (%)	対前年増減額
義務的経費	人件費	5,830,309	18.4	5,305,152	17.1	525,157	9.9	職員給与等 +190,127 退職手当 +243,000 会計年度任用職員報酬等 +80,923
	扶助費	6,734,369	21.3	6,626,528	21.4	107,841	1.6	障がい者自立支援給付に要する経費 +268,280 子どものための教育・保育給付費 +81,994 養護老人ホーム措置費 +41,671 私立保育所入所委託料 +37,015 児童手当 △316,410
	公債費	2,944,829	9.3	2,998,591	9.7	△53,762	△1.8	償還元金 △54,561 償還利子等 +799
小計		15,509,507	49.0	14,930,271	48.2	579,236	3.9	
投資的経費	普通建設事業	1,399,287	4.4	1,159,020	3.7	240,267	20.7	
	補助事業	406,957	1.3	188,123	0.6	218,834	116.3	橋梁修繕工事委託料 +182,400
		単独事業	992,330	3.1	970,897	3.1	21,433	2.2
	災害復旧費	3	0.0	3	0.0	0	0.0	
小計		1,399,290	4.4	1,159,023	3.7	240,267	20.7	

(資料3) 令和8年度一般会計当初予算案 性質別増減比較表 (歳出)

単位：千円

歳出項目	令和8年度	構成比 (%)	令和7年度	構成比 (%)	増減	増減率 (%)	対前年増減額	
その他	物件費	5,871,488	18.6	5,784,734	18.7	86,754	1.5	解体工事費 +491,013 【市民会館、光寿荘、旧郷土資料館・あさもよし歴史館等、働く女性の家、旧紀見地区公民館、旧境原幼稚園、浦の段児童館、元伏原教育集会所】 道路施設点検委託料 +58,443 ごみ収集委託料 +38,238 高機能消防指令システム部分更新委託料 △445,879 GIGAスクール端末購入費 △239,910 システム標準化・共通化対応委託料 △136,842
	維持補修費	303,017	1.0	283,274	0.9	19,743	7.0	保健福祉センター施設等維持修繕料 +12,538 道路清掃等委託料 +6,000
	補助費等	4,901,384	15.5	4,824,019	15.6	77,365	1.6	あやの台保育園・幼稚園施設整備費補助金 +134,888 病院事業会計繰出金 +42,761 デジタル無線整備推進協議会負担金 △88,008 下水道事業会計繰出金 △47,682
	積立金	646,646	2.0	1,137,653	3.7	△491,007	△43.2	庁舎整備基金積立金 △200,000 産業振興基金積立金 △143,337 退職基金積立金 △139,999
	投資及び出資金	67,320	0.2	2,395	0.0	64,925	2710.9	一般会計出資金 +64,925
	貸付金	301	0.0	361	0.0	△60	△16.6	
	繰出金	2,893,635	9.2	2,824,130	9.1	69,505	2.5	後期高齢者医療特別会計繰出金 +37,209 介護保険特別会計繰出金 +27,888 国民健康保険特別会計繰出金 +4,411
予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0		
小計	14,703,791	46.6	14,876,566	48.1	△172,775	△1.2		
歳出合計	31,612,588	100.0	30,965,860	100.0	646,728	2.1		

(資料5) 令和8年度一般会計当初予算案の概要(歳入)

◆市税

市税全体では、市民税や固定資産税の増収により、前年度に比べ2億3,795万6千円（+3.4%）増の72億3,203万2千円となっています。

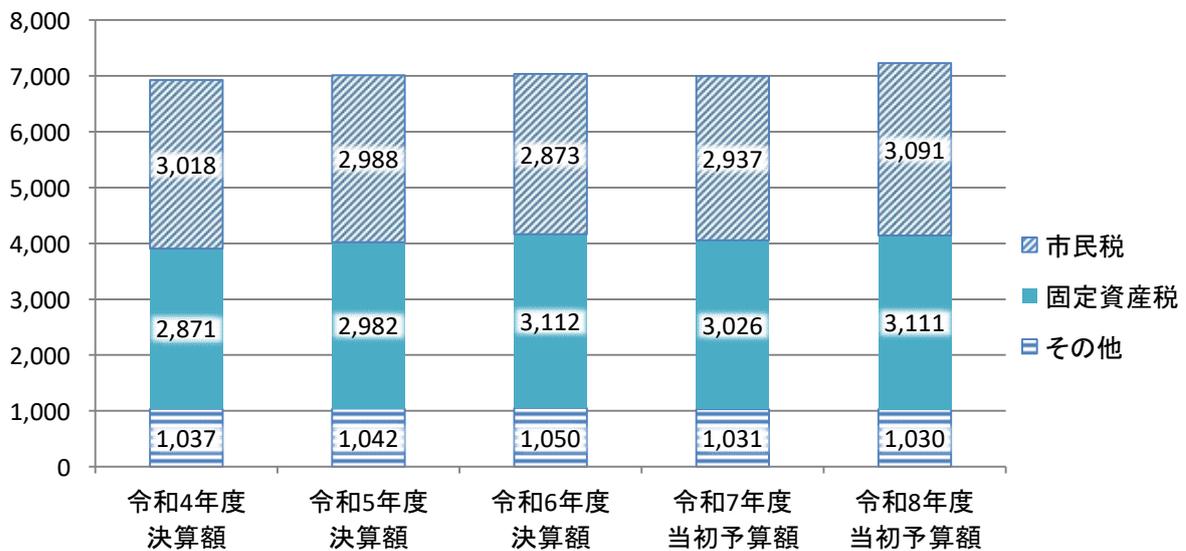
おもな内訳は、市民税に1億5,374万5千円（+5.2%）増の30億9,121万6千円を見込み、うち個人市民税では1億4,454万9千円（+5.4%）増の28億818万8千円、法人市民税では、919万6千円（+3.4%）増の2億8,302万8千円を見込んでいます。また、固定資産税では、8,501万9千円（+2.8%）増となる31億1,144万7千円を見込んでおり、都市計画税では、766万7千円（+1.9%）増の4億636万9千円を見込んでいます。そのほか、市たばこ税では、76万5千円（△0.2%）減の3億8,173万5千円を見込んでおり、軽自動車税では、797万4千円（△3.2%）減の2億4,005万6千円を見込んでいます。

(単位:千円)

	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 当初予算額	令和8年度 当初予算額
市民税	3,018,148	2,988,424	2,872,811	2,937,471	3,091,216
個人	2,750,595	2,720,139	2,549,138	2,663,639	2,808,188
法人	267,553	268,285	323,673	273,832	283,028
固定資産税	2,870,942	2,982,084	3,112,196	3,026,428	3,111,447
軽自動車税	232,047	238,734	245,056	248,030	240,056
市たばこ税	409,371	400,800	401,312	382,500	381,735
入湯税	381	300	987	945	1,209
都市計画税	395,151	401,238	402,964	398,702	406,369
特別土地保有税	0	0	0	0	0
計	6,926,040	7,011,580	7,035,326	6,994,076	7,232,032
増減額	△ 20,190	85,540	23,746	△ 41,250	237,956
増減率	△0.3%	1.2%	0.3%	△0.6%	3.4%

(単位:百万円)

市税の推移



◆地方交付税

地方交付税は、前年度に比べ1億1,000万円（△1.2%）減の87億6千万円の見込みとなっています。内訳は、普通交付税で、1億1,000万円（△1.4%）減の78億6千万円を見込んでおり、特別交付税は、令和7年度と同額の9億円をそれぞれ計上しています。

令和8年度の国の地方財政の見通しでは、物価高の中で、経済・物価動向等を適切に反映するとともに、社会保障関係費や人件費、いわゆる教育無償化に係る地方負担の増等を歳出に計上。地方団体が、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和7年度を上回る額を確保するとし、地方交付税の総額は、前年度比で1兆2,274億円（+6.5%）の増額となっています。

令和8年度当初予算での普通交付税額は、令和7年度決算見込額に対し、地方交付税の増額に加えて、国勢調査結果による人口減少や市税等の収入増加を考慮して算出したところ、人口減少による影響が大きく、前年度比で1億1,000万円の減となりました。

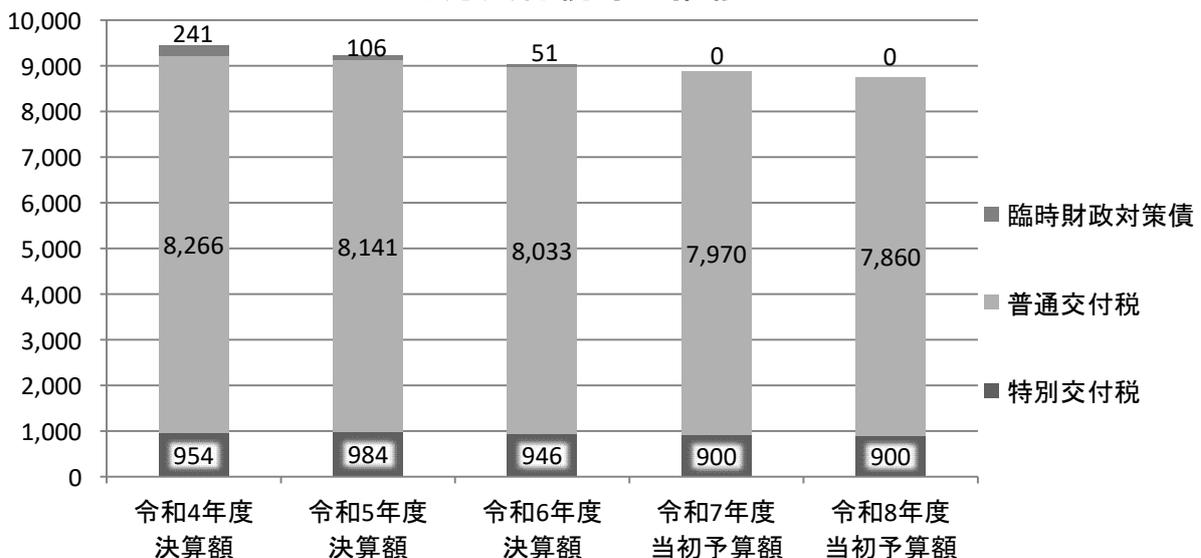
なお、地方交付税の一部を特例地方債の発行により補てんされる臨時財政対策債については、地方財政の見通しでは令和7年度と同様に新規発行額が生じないこととなっています。

(単位:千円)

	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 当初予算額	令和8年度 当初予算額
地方交付税	9,219,742	9,124,173	8,979,016	8,870,000	8,760,000
増減額	257,596	△ 95,569	△ 145,157	△ 109,016	△ 110,000
増減率	2.9%	△ 1.0%	△ 1.6%	△ 1.2%	△ 1.2%
うち普通交付税	8,265,987	8,140,561	8,032,651	7,970,000	7,860,000
増減額	226,697	△ 125,426	△ 107,910	△ 62,651	△ 110,000
増減率	2.8%	△ 1.5%	△ 1.3%	△ 0.8%	△ 1.4%
うち特別交付税	953,755	983,612	946,365	900,000	900,000
増減額	30,899	29,857	△ 37,247	△ 46,365	0
増減率	3.3%	3.1%	△ 3.8%	△ 4.9%	0.0%
臨時財政対策債	240,866	105,540	50,551	0	0
増減額	△ 624,844	△ 135,326	△ 54,989	△ 50,551	0
増減率	△ 72.2%	△ 56.2%	△ 52.1%	△ 100.0%	-

(単位:百万円)

地方交付税等の推移



※地方交付税等とは、普通交付税、特別交付税、臨時財政対策債の合計です。

◆市債

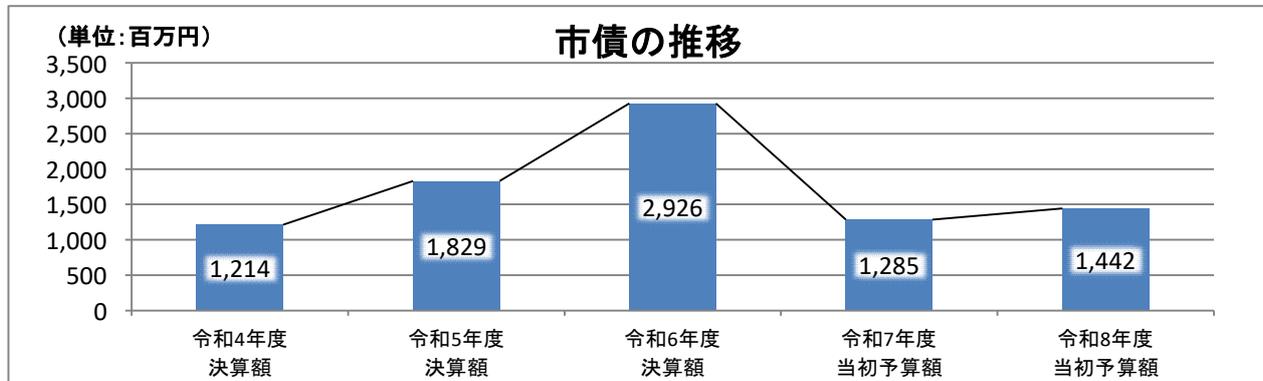
市債については、前年度に比べ1億5,730万円（+12.2%）増の14億4,180万円となっています。主な要因としては、消防指令システムの更新完了等により緊急防災・減災事業債が6億1,700万円減少している一方、集約化した公共施設の除却事業等で公共施設等適正管理推進事業債が4億3,230万円の増加、道路橋梁修繕工事の影響で公共事業等債が9,290万円の増加、紀望の里北側用地の整備工事費で一般補助施設等整備事業債が8,000万円の増加といったことが大きな要因となっています。

また、市債の残高については、令和7年度末の市債残高見込みでは230億3,499万9千円と令和6年度末に比べ減少見込みとなっており、令和8年度においても、元金償還が進むことにより、令和8年度末見込額では令和7年度末見込額に比べて7億3,572万円（△3.2%）の減少見込みとなります。引き続き、市債の発行を計画的に抑制し、残高の減少に努めます。

市債の発行額

(単位:千円)

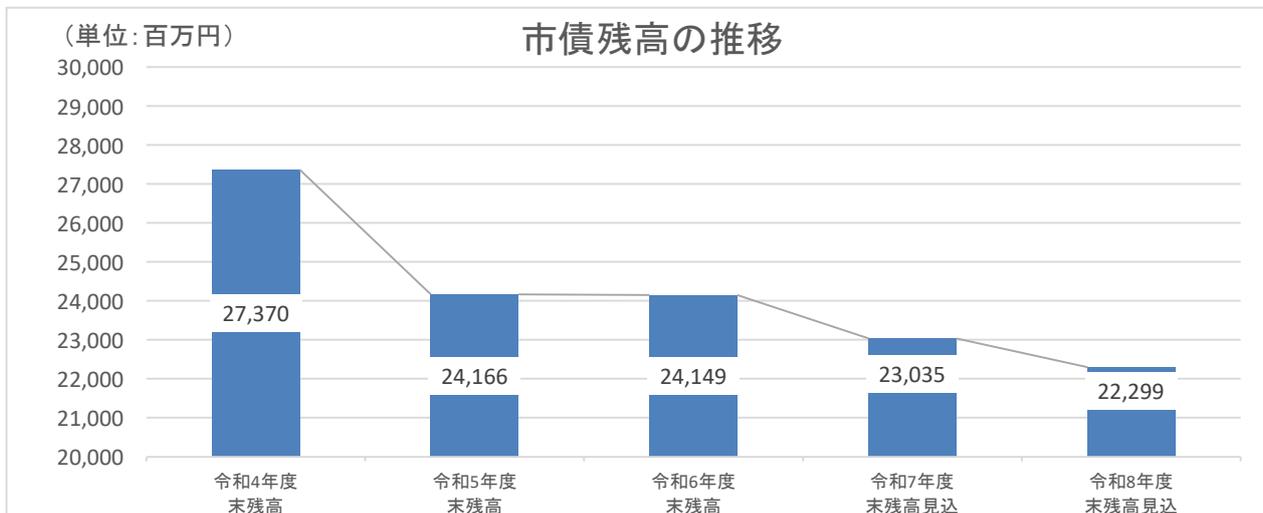
	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 当初予算額	令和8年度 当初予算額
市債	1,213,666	1,828,840	2,926,151	1,284,500	1,441,800
増減額	△ 448,744	615,174	1,097,311	△ 1,641,651	157,300
増減率	△27.0%	50.7%	60.0%	△56.1%	12.2%



◆市債の残高

(単位:千円)

	令和4年度 末残高	令和5年度 末残高	令和6年度 末残高	令和7年度 末残高見込	令和8年度 末残高見込
市債残高	27,370,400	24,166,172	24,149,188	23,034,999	22,299,279
増減額	△ 2,080,446	△ 3,204,228	△ 16,984	△ 1,114,189	△ 735,720
増減率	△7.1%	△11.7%	△0.1%	△4.6%	△3.2%



令和8年度一般会計当初予算案の概要(歳出)

○人件費

議員報酬や特別職及び職員給与費等を集計した人件費総額は58億3,039万9千円となり、前年度に比べ5億2,515万7千円(+9.9%)の増加となりました。

これは、令和8年度が2年に1度生じる定年退職の年にあたり退職手当が2億4,300万円の増加となるほか、人事院勧告の影響や職員の増員により会計年度任用職員の報酬等が8,092万3千円の増加、会計年度任用職員以外の職員給与費等が1億9,012万7千円の増加となることが主な要因です。

下表とグラフは、予算説明書・一般会計給与費明細書から一般職における会計年度任用職員以外の職員の給与費及び職員数の推移を表したものです。

職員給与費の状況

(単位:千円)

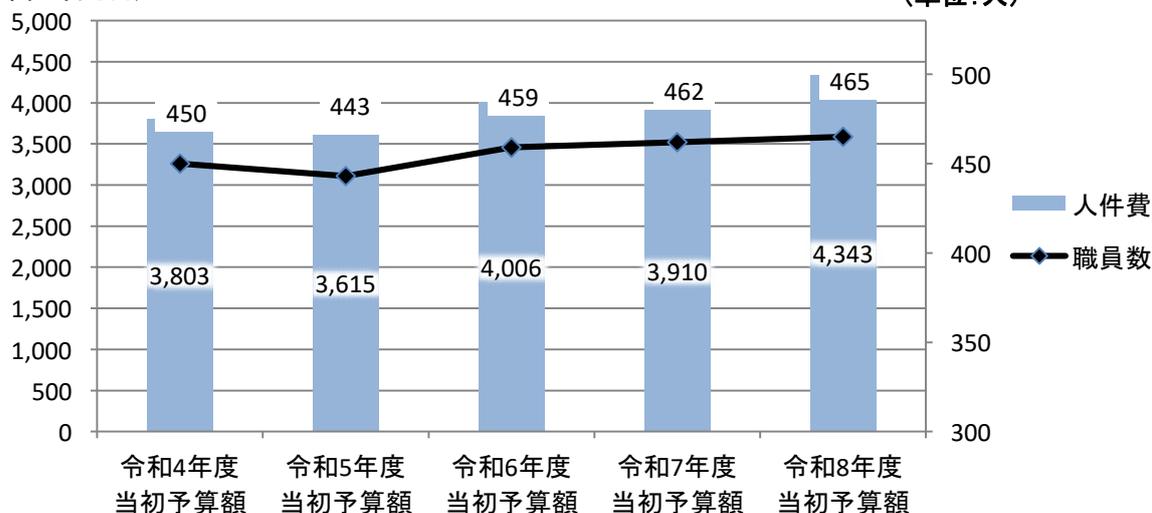
	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	令和8年度 当初予算額
職員数	450	443	459	462	465
給料	1,756,398	1,733,772	1,789,886	1,819,013	1,921,915
手当	1,408,681	1,228,141	1,526,393	1,351,279	1,634,562
退職手当を除く	1,173,832	1,213,141	1,272,207	1,328,279	1,368,562
共済	637,631	653,072	689,651	739,268	786,210
計	3,802,710	3,614,985	4,005,930	3,909,560	4,342,687
増減額	△ 114,719	△ 187,725	390,945	△ 96,370	433,127
増減率	△ 2.9%	△ 4.9%	10.8%	△ 2.4%	11.1%
退職手当を除いた計	3,567,861	3,599,985	3,751,744	3,886,560	4,076,687
増減額	△ 32,171	32,124	151,759	134,816	190,127
増減率	△ 0.9%	0.9%	4.2%	3.6%	4.9%

※一般会計給与費明細書より

職員給与と職員数の推移

(単位:百万円)

(単位:人)

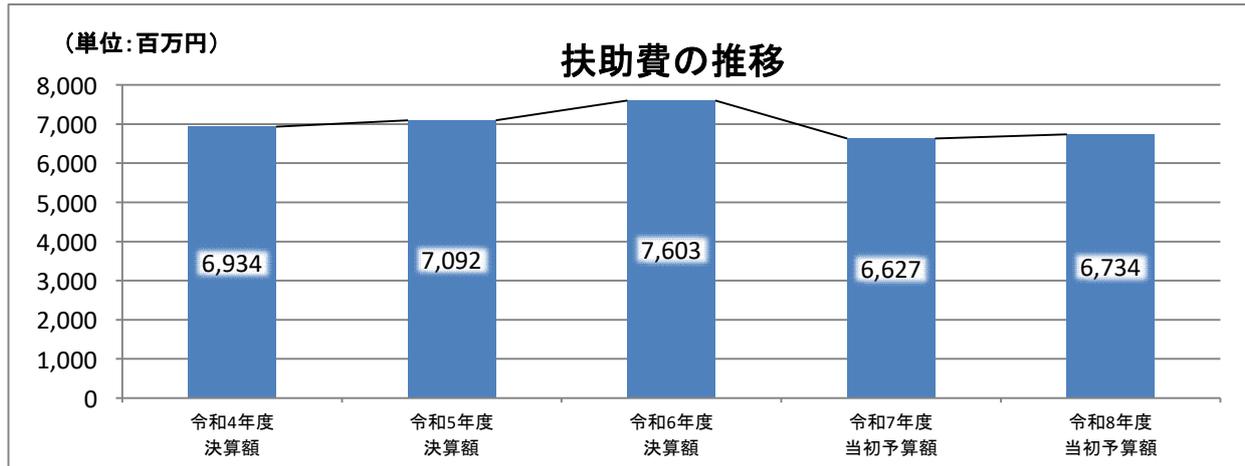


○扶助費

扶助費は、前年度に比べて1億784万1千円（+1.6%）増加の67億3,436万9千円となっています。主な要因は、障がい者自立支援給付費で2億6,828万7千円の増加や子どものための教育・保育給付費で8,199万4千円の増加がある一方、児童手当で3億1,641万円減少しています。

（単位：千円）

	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 当初予算額	令和8年度 当初予算額
扶助費	6,934,191	7,092,452	7,603,386	6,626,528	6,734,369
増減額	△ 448,056	158,261	510,934	△ 976,858	107,841
増減率	△ 6.1%	2.3%	7.2%	△ 12.8%	1.6%

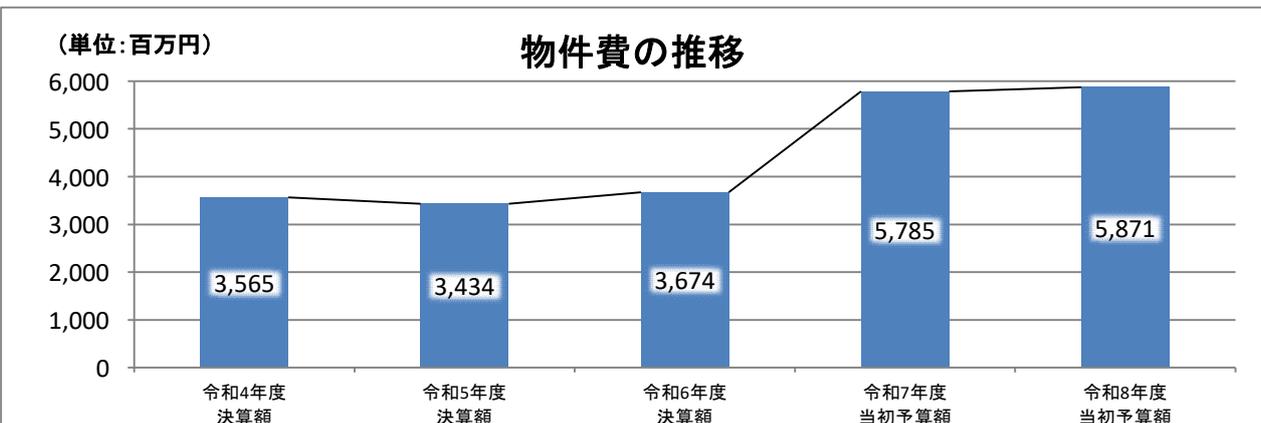


○物件費

物件費は、前年度に比べ8,675万4千円（+1.5%）増の58億7,148万8千円となっています。主な増額の内訳は、市民会館など公共施設11施設の解体工事費で4億9,101万3千円増加、橋梁に関する道路施設点検委託料で5,844万3千円増加などの一方、高機能消防指令システム部分更新委託料で4億4,587万9千円減少、GIGAスクール端末購入費で2億3,991万円減少などとなっています。

（単位：千円）

	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 当初予算額	令和8年度 当初予算額
物件費	3,565,185	3,433,607	3,674,008	5,784,734	5,871,488
増減額	208,183	△ 131,578	240,401	2,110,726	86,754
増減率	6.2%	△ 3.7%	7.0%	57.5%	1.5%



○公債費

市債の元利償還金と一時借入金の利息の合計である公債費は、前年度に比べ5,376万2千円（△1.8%）減の29億4,482万9千円となっています。

内訳として、元金は、5,456万1千円（△1.9%）減の27億8,832万円、利子は、ほぼ横這いとなる98万4千円（+0.6%）増の1億5,486万5千円となっています。

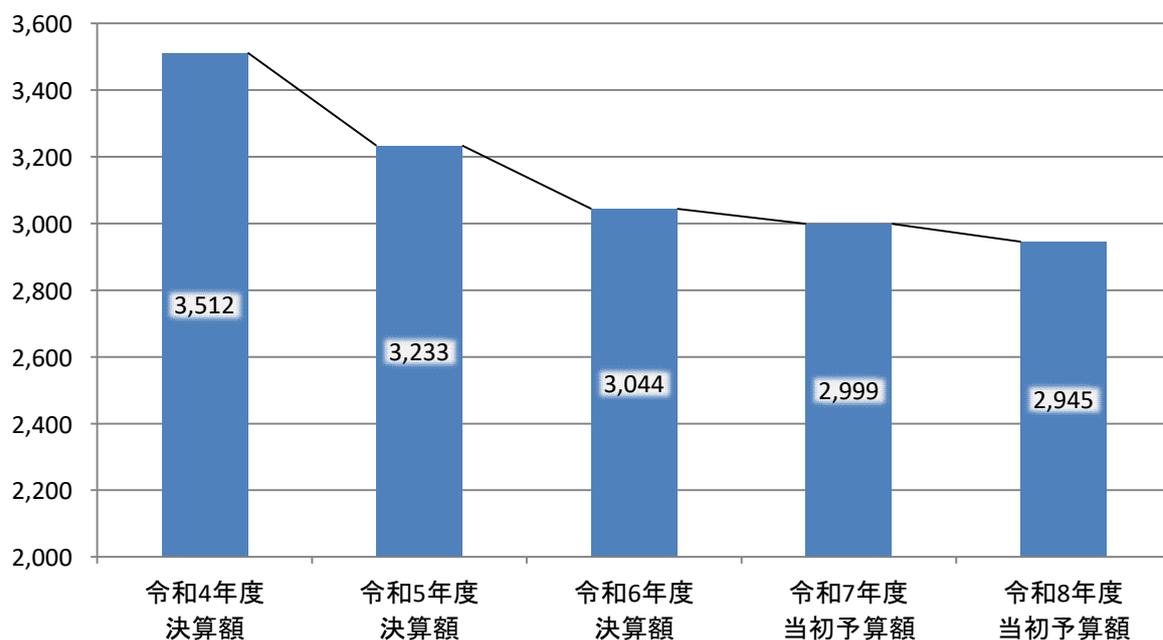
令和7年度以降については、既発債の償還は減少する見込みですが、新発債については、資材費価格の上昇による公共事業建設費の増加及び貸付金利の上昇により発行額の増加が予想されます。公債費の増加は財政硬直化の大きな要因となるため、新たな市債の発行については、計画的な事業執行により、適切な財政運営を行います。

（単位：千円）

	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 当初予算額	令和8年度 当初予算額
公債費	3,512,146	3,232,514	3,044,356	2,998,591	2,944,829
増減額	△ 378,549	△ 279,632	△ 188,158	△ 45,765	△ 53,762
増減率	△9.7%	△8.0%	△5.8%	△1.5%	△1.8%

（単位：百万円）

公債費の推移



○普通建設事業費

普通建設事業は、前年度に比べ2億4,026万7千円（+20.7%）増の13億9,928万7千円となっています。

補助事業は、前年度に比べ2億1,883万4千円（+116.3%）増の4億695万7千円となっています。増額となった主な事業は、橋梁修繕工事委託料で1億8,240万円の増額などです。

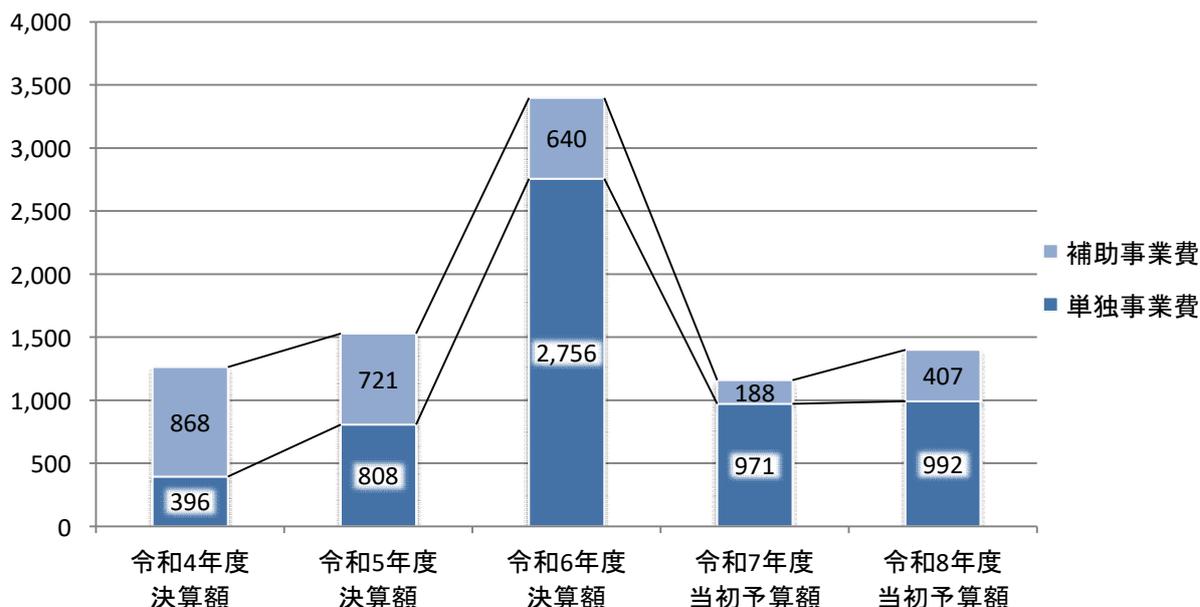
一方、単独事業は、前年度に比べ2,143万3千円（+2.2%）増の9億9,233万円となっています。増額となった主な事業は、紀望の里北側用地整備工事費+2億4,593万7千円、応其第1学童保育所改築工事費+7,941万8千円、産業文化会館トイレ改修工事費+5,364万8千円、隅田地区公民館下水道接続工事費+3,087万7千円などです。一方、減額となった主な事業は、消防庁舎防災機能強化緊急整備工事費△9,662万1千円、消防団納庫新築工事費+1億1,707万8千円などです。

(単位:千円)

	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 当初予算額	令和8年度 当初予算額
普通建設事業費	1,263,787	1,529,399	3,396,158	1,159,020	1,399,287
増減額	158,392	265,612	1,866,759	△ 2,237,138	240,267
増減率	14.3%	21.0%	122.1%	△ 65.9%	20.7%
補助事業費	868,176	721,040	640,300	188,123	406,957
増減額	212,176	△ 147,136	△ 80,740	△ 452,177	218,834
増減率	32.3%	△ 16.9%	△ 11.2%	△ 70.6%	116.3%
単独事業費	395,611	808,359	2,755,858	970,897	992,330
増減額	△ 53,784	412,748	1,947,499	△ 1,784,961	21,433
増減率	△ 12.0%	104.3%	240.9%	△ 64.8%	2.2%

(単位:百万円)

普通建設事業費の推移



○基金残高見込み

財源不足から一般財源化できる下表の主要3基金の残高は減少傾向にあり、令和7年度における主要3基金の残高は、前年度比△20億2,300万円の26億2,937万4千円を見込んでいます。令和8年度当初予算においては、財政調整基金、減債基金及び地域づくり基金を合計22億6,535万円繰り入れての予算編成となりました。歳入においては、市税や地方消費税交付金など一般財源が増加する一方、歳出では人事院勧告の影響や2年に1度生じる退職手当の増加などの影響もあり、昨年度の当初予算における繰入額よりは2,436万6千円の増加となっています。

財源不足による当初予算における基金繰入の状況

(単位:千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
財政調整基金	1,221,524	1,370,000	1,405,000	1,850,000	1,630,000
減債基金	0	0	0	90,984	189,350
地域づくり基金	200,000	200,000	200,000	300,000	446,000
計	1,421,524	1,570,000	1,605,000	2,240,984	2,265,350

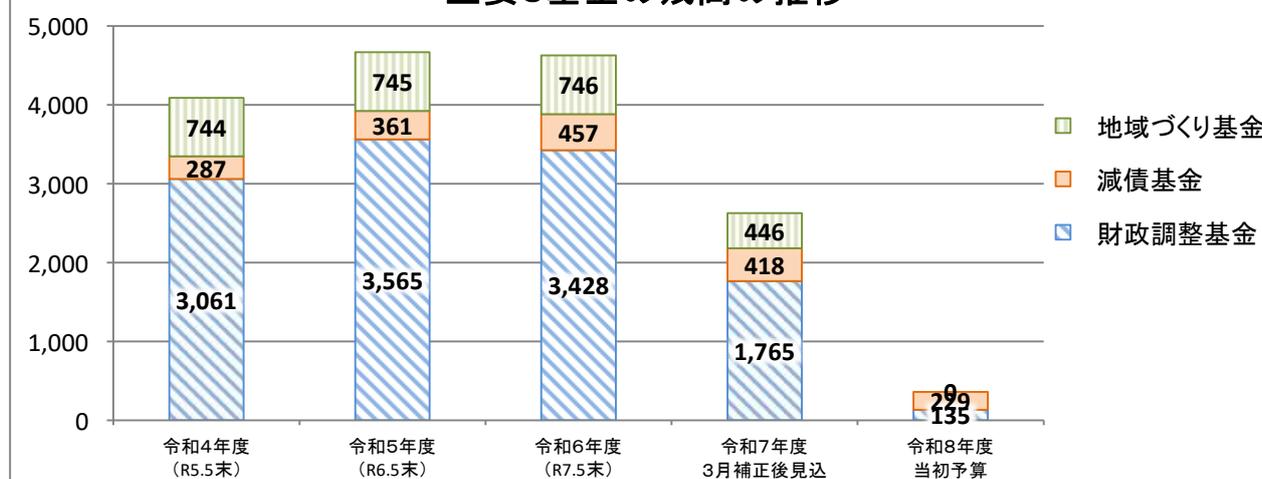
主要3基金の残高の推移

(単位:千円)

	令和4年度 (R5.5末)	令和5年度 (R6.5末)	令和6年度 (R7.5末)	令和7年度 3月補正後見込	令和8年度 当初予算
財政調整基金	3,061,276	3,564,767	3,428,371	1,764,743	134,744
増減額	702,815	503,491	△136,396	△1,663,628	△1,629,999
増減率	29.8%	16.4%	△3.8%	△48.5%	△92.4%
減債基金	287,093	360,995	457,046	418,373	229,024
増減額	0	73,902	96,051	△38,673	△189,349
増減率	0.0%	25.7%	26.6%	△8.5%	△45.3%
地域づくり基金	744,260	745,238	746,257	446,258	259
増減額	921	978	1,019	△299,999	△445,999
増減率	0.1%	0.1%	0.1%	△40.2%	△99.9%
計	4,092,629	4,671,000	4,631,674	2,629,374	364,027
増減額	703,736	578,371	△39,326	△2,002,300	△2,265,347
増減率	20.8%	14.1%	△0.8%	△43.2%	△86.2%

主要3基金の残高の推移

(単位:百万円)



(資料6)

令和8年度 地方消費税交付金（社会保障財源分）の充当経費

消費税率は平成26年4月1日以降5%から8%へ、令和元年10月1日以降10%へ引上げられ、引上げ分の地方消費税収（地方消費税交付金を含む）については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう）に要する経費に充てるものとする」と地方税法に明記されています。

この趣旨を踏まえ、令和8年度橋本市当初予算における地方消費税交付金（社会保障財源）の充当経費について、下記のとおり明示します。

【歳入】

○地方消費税交付金（社会保障財源分） 856,000千円

（積算内訳）

令和8年度当初予算額（地方消費税交付金） 1,570,000千円
うち地方消費税交付金社会保障財源分 856,000千円

【歳出】

○地方消費税交付金（社会保障財源分）の充当対象事業費 10,299,899千円

令和8年度当初予算における地方消費税交付金（社会保障財源分）の充当対象事業及び充当経費については、下表のとおりです。

【地方消費税交付金（社会保障財源分）充当事業一覧】

（単位：千円）

事業名 （対象経費名）	事業費 （経費）	財源内訳						
		特定財源				一般財源		
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金 （社会保障財源）	その他	
社会福祉	障がい者自立 支援給付費	2,663,628	1,331,773	665,886	0	0	94,781	571,188
	生活等扶助費	628,560	469,920	3,000	0	2,000	21,866	131,774
	学童保育運営 等補助金	316,637	104,523	104,323	0	0	15,341	92,450
	保育所委託料 等	2,376,640	613,089	304,438	0	112,020	191,719	1,155,374
	子ども医療費 扶助費	152,151	0	0	0	0	21,654	130,497
社会保険	介護保険事業	1,116,656	29,575	14,787	0	11,163	151,020	910,111
	国民健康 保険事業	521,550	76,819	224,533	0	0	31,339	188,859
保健衛生	後期高齢者 医療事業	1,267,593	0	198,321	0	1	152,179	917,092
	病院事業	1,103,731	0	5,863	0	0	156,249	941,619
	各種予防 接種委託料	51,675	0	1,978	0	70	7,063	42,564
	各種がん 検診委託料	101,078	124	3,969	0	7,122	12,789	77,074
合計	10,299,899	2,625,823	1,527,098	0	132,376	856,000	5,158,602	

(資料7)

令和8年度 目的税（入湯税・都市計画税）の使途状況

1. 入湯税

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに、観光の振興に要する費用に充てるため、鉱泉浴場（温泉施設）を利用される方に課税します。

令和8年度予算における入湯税は、以下のとおり充当しています。

入湯税収入額（千円）		1,209
充当先事業	事業費（千円）	充当額（千円）
観光振興事業	51,391	1,209

2. 都市計画税

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業や土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てることを目的とした地方税です。

令和8年度当初予算における都市計画税は、以下のとおり都市計画事業及び都市計画事業等のために借り入れた地方債の償還の財源として充当しています。

都市計画事業費等の内訳

都市計画事業費等の区分	事業費（千円）	構成比
都市計画事業	538,283	31.3%
街路事業	0	0.0%
公園事業	0	0.0%
下水道事業	534,681	31.1%
その他事業	3,602	0.2%
地方債償還額	1,181,316	68.7%
合計	1,719,599	100.0%

都市計画事業費等の財源内訳

財源の区分	金額（千円）	構成比
都市計画税収入額	406,369	23.6%
一般財源等	296,035	17.2%
国・県支出金	126,697	7.4%
市債	699,200	40.7%
負担金その他	191,298	11.1%
合計	1,719,599	100.00%